



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

(氏名) 伊井田 栄吉
(氏名) 安部 英俊

TEL 092-474-0555

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期第3四半期 | 69,736 | 40.0 | 4,943 | 88.1 | 4,912 | 89.3 | 3,556 | 195.7 |
| 26年12月期第3四半期 | 49,815 | 19.9 | 2,627 | 74.8 | 2,595 | 68.7 | 1,202 | 79.5 |

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,529百万円 (173.6%) 26年12月期第3四半期 1,290百万円 (62.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 212.84 | 211.60 |
| 26年12月期第3四半期 | 71.48 | 71.48 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 49,345 | 11,683 | 21.5 | 633.64 |
| 26年12月期 | 46,087 | 8,426 | 16.1 | 444.20 |

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 10,588百万円 26年12月期 7,422百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | 23.70 | 23.70 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年12月期(予想) | — | — | — | 41.30 | 41.30 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 87,752 | 27.5 | 4,700 | 25.4 | 4,624 | 24.2 | 3,445 | 73.0 | 206.21 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|--------------|---------|--------------|
| 27年12月期3Q | 16,831,500 株 | 26年12月期 | 16,831,500 株 |
|-----------|--------------|---------|--------------|

- ② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 27年12月期3Q | 120,723 株 | 26年12月期 | 120,723 株 |
|-----------|-----------|---------|-----------|

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 27年12月期3Q | 16,710,777 株 | 26年12月期3Q | 16,828,677 株 |
|-----------|--------------|-----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」9月調査における企業の業況判断D Iによれば、中国など新興国の景気減速などの影響から、大企業製造業でプラス12となり、6月の前回調査から3ポイント下落して3四半期ぶりに悪化いたしました。また、3カ月後を示す先行きのD Iについても大企業製造業では2ポイント悪化となりました。

業種別では、中国を含めたグローバル景気に対する警戒感から、石油・石炭製品や非鉄金属など資源や素材の低下が目立ち、また中国との取引が多い生産用機械や電気機械も落ち込みました。特に生産用機械の先行きD Iはプラス17と15ポイントの大幅悪化となりました。

しかし、輸出や生産の足元は鈍いものの、大企業製造業の収益計画では15年度の売上高経常利益率は7.59%と過去最高水準を保ち、輸出金額も6月時点より上方修正されました。また、設備投資計画も大企業製造業で前年度比プラス18.7%という高水準の計画を維持しており、設備の維持更新だけでなく、能力増強の為に投資も目立ち始めました。

一方、総務省統計局10月発表の労働力調査によれば、就業者数は6,379万人と前年同月に比べ16万人増で9カ月連続の増加となりましたが、業種別では医療・福祉、運輸・郵便業が増加しており、製造業は1,012万人と前年同月比マイナス24万人となりました。「日銀短観」9月調査の雇用人員判断D Iでも製造業でマイナス8ポイント、非製造業でマイナス23ポイントとなっており、かつ3カ月先の先行きについても製造業・非製造業ともに更なる不足が見込まれており、依然国内の人手不足が成長を阻害するという懸念は払拭されておられません。

また、派遣事業の健全化、派遣労働者の雇用安定とキャリアアップ、派遣労働者の位置付の明確化、より分かりやすい派遣期間規制への見直し、派遣労働者の均衡待遇の強化等が盛り込まれた「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正労働者派遣法）が9月30日に施行となりました。

当社グループは、当改正法が人材派遣業界の健全化を図り、かつ日本の安定雇用のプラットフォームとなることを期待しているとの思いから、法に則った対応を着実に進めてまいります。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、企業の旺盛な需要を背景に、製造系人材業のトップ企業としての実績に基づき、様々な分野から多様な受注を受け、バックオーダーは常時1,000名以上となるなど好調に推移いたしました。特にスマートフォン関連の電気・電子分野や半導体を中心に順調に拡大いたしました。また、採用面では今期よりテクノ事業部、R&D事業部で9月入社の新卒採用を開始し、採用数が増加いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、「MVNOの台頭」や「SIMフリー」により益々競争が激化する中で、この市場環境を好機と捉え、積極的にスクラップ&ビルドに努めました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏、東北圏での物件の引渡が順調に進捗するとともに、近畿圏での新築マンション第一号物件の引渡がスタートいたしました。また、全国でも稀にみる分譲マンションとホテルの複合施設として、開発計画・商品企画を行い大手不動産デベロッパーとの共同事業となった『ブランド横濱馬車道レジデンシャル』が、2015年度グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞いたしました。一方、国内におきましては、ユニットハウスの製造・販売の㈱大町及びユニットハウスのレンタルの㈱ユニテックスを子会社化し、ユニットハウス事業並びにレンタル事業へ参入いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,736百万円(前年同期比40.0%増)、営業利益は4,943百万円(前年同期比88.1%増)、経常利益は4,912百万円(前年同期比89.3%増)、四半期純利益は3,556百万円(前年同期比195.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、主力分野である電気・電子分野は、カーエレクトロニクス関連やスマートフォン関連商材の好調を受け、引き続き拡大いたしました。また半導体分野は、カーエレクトロニクス関連や電気部品関連の拡大で伸張いたしました。さらに一昨年より注力している物流分野においては、新たな大型案件の受注を受け、大きく伸長いたしました。重点項目である採用については、物流分野とOCS部門との連携により新たな採用枠の拡大を行いました。また、福島県における被災者雇用の受託事業についても引き続き採択を受け2011年以降のべ13,874名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

以上の結果、売上高は19,860百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は1,324百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発エンジニアについては情報通信分野、電気・電子分野、自動車分野を中心に拡大し、生産技術エンジニアについては半導体分野がスマートフォン関連中心に需要拡大したことを受けて大きく伸長いたしました。

採用については、若手未経験者枠を拡大し、既存の優秀な技術者とチームを組むことによって人材育成を行う体制を構築し、キャリア採用枠の拡大を推進いたしました。また新卒採用については今期より第2新卒者獲得の採用にも積極的に取り組み、採用数は順調に増加いたしました。

家電等の修理を行うリペア部門では、白物・黒物家電修理の繁忙期を受け売上が堅調に推移いたしました。また、ファクトリー事業の物流分野との連携により、新期顧客の獲得に向けて、スキルアップ教育の実施など先行投資を行い、エンジニアの人材育成に注力いたしました。

建築業界に特化したコンストラクション部門は、組織の構築と拡大を優先事項として、建築人材管理経験者の増員を行うことによって、売上高及び採用数は、ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7,075百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は775百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、引き続き旺盛な需要環境の中、特に化学系は製薬会社の新薬開発や、ジェネリック医薬品の受注が増加し、売上高は大きく伸びました。加えて、期初より立ち上げた医薬品の安全性情報管理（PV）部門は、計画を大きく上回り順調に推移いたしました。また、採用面では、採用手法の見直しとより広範囲で多面的な採用活動を行いました。また今期より新たに開始した9月の第二新卒採用は、堅調に推移し採用数増加に寄与いたしました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTインターナショナル(株)は、製薬会社からCRO会社へ臨床試験業務を発注する傾向が拡大する中で、新規の受注増加により順調に推移いたしました。また採用面では、キャリア増員やOJTによる人材の育成を推進いたしました。

以上の結果、売上高は3,442百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は362百万円（前年同期比591.4%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

販売員派遣を行っているCB部門は、新規顧客の開拓として前期から取組んでいる百貨店との直接取引や、量販店の大口契約受注などが伸張し、大幅な利益改善となりました。また、採用面ではバーゲン商戦に合わせた採用強化に取組んだ結果、稼働数の増加につなげました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS部門は、首都圏と九州圏での大型案件の積極的受注と単独受注の増加により、売上は一昨年の立ち上げ以降順調に拡大しております。また、採用面では新宿採用センターでの採用強化や、経験豊富な社員の増強に努めた結果、登録者に瞬時にアプローチができる体制を整え採用数は順調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,762百万円（前年同期比45.5%増）、セグメント利益は153百万円（前年同期比296.7%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、業界全体がスマートフォンの需要一巡に加え、2015年には国の施策として開始された「SIMフリー」や、急拡大する「MVNO市場の台頭」等により携帯販売台数が低下し、ショップの経営状態は非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは、競争が激化しているこの市場をビッグチャンスと捉え、圧倒的な資本力を背景に、携帯ショップのスクラップ&ビルドを積極的に行い、不採算店舗の圧縮に集中いたしました。

以上の結果、売上高は8,714百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント損失は47百万円（前年同期はセグメント利益247百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第3四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期比4.2%減の27,843戸となったものの、初月契約率の平均が76.3%となるなど、都心を中心に堅調に推移いたしました。仙台エリアにおきましては9月末時点での供給済み在庫数が138戸（前年同期比102戸の増加）と進捗の鈍化が見られる状況となっております。当期より販売を開始した近畿圏の新規供給戸数は前年同期比2.5%増の14,127戸、初月契約率の平均は72.6%と好調ラインの7割を超える水準で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは次年度以降の事業用地購入に積極的に取組みました。なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、新築分譲マンション130戸に加え、『ブランド横濱馬車道レジデンシャル』のホテル部分、仙台市災害復興公営住宅の引渡163戸等により、売上高21,821百万円を計上いたしました。

リノベーションにおきましては、売却は好調に推移し、229戸の引渡しによって4,457百万円を計上いたしました。また仕入れについても今後の商品在庫としての準備も順調に推移いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、1,257百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は27,535百万円（前年同期比167.6%増）、セグメント利益は3,412百万円（前年同期比197.7%増）となりました。

（その他）

PCスクール運営を行っている(株)アドバンは、WEB製作やオンライン販売は夏休みキャンペーン等を実施し堅調に推移しましたが、PCスクールの運営体制と不採算校の見直しを行いました。

以上の結果、売上高は344百万円（前年同期比22.3%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は49,345百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,258百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額3,016百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が37,662百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金増加額4,320百万円、不動産事業未払金の減少額1,412百万円、販売用不動産の購入資金として調達した長期借入金の減少額952百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,683百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,256百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,162百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月7日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第3四半期連結累計期間において、(株)K Sテクニカルソリューションズを清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、第3四半期連結累計期間において、(株)大町及び(株)ユニテックスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,794 | 10,050 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,882 | 6,154 |
| 有価証券 | 10 | 10 |
| 商品及び製品 | 757 | 611 |
| 販売用不動産 | 4,699 | 7,715 |
| 仕掛品 | 76 | 68 |
| 仕掛販売用不動産 | 17,794 | 16,200 |
| 繰延税金資産 | 211 | 211 |
| その他 | 1,413 | 2,961 |
| 貸倒引当金 | △32 | △36 |
| 流動資産合計 | 41,606 | 43,948 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 867 | 1,208 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,829 | 2,160 |
| その他 | 260 | 466 |
| 無形固定資産合計 | 2,090 | 2,626 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 579 | 644 |
| 繰延税金資産 | 209 | 199 |
| その他 | 827 | 780 |
| 貸倒引当金 | △92 | △62 |
| 投資その他の資産合計 | 1,523 | 1,561 |
| 固定資産合計 | 4,480 | 5,397 |
| 資産合計 | 46,087 | 49,345 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,088 | 520 |
| 不動産事業未払金 | 2,448 | 1,035 |
| 短期借入金 | 15,888 | 20,208 |
| 未払費用 | 3,580 | 3,420 |
| 未払法人税等 | 1,366 | 1,495 |
| 賞与引当金 | 57 | 360 |
| 役員賞与引当金 | 3 | 1 |
| その他 | 4,598 | 2,755 |
| 流動負債合計 | 29,032 | 29,799 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,699 | 6,747 |
| 役員退職慰労引当金 | 41 | 45 |
| 退職給付に係る負債 | 697 | 755 |
| その他 | 189 | 314 |
| 固定負債合計 | 8,627 | 7,862 |
| 負債合計 | 37,660 | 37,662 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 701 | 701 |
| 資本剰余金 | 895 | 895 |
| 利益剰余金 | 5,948 | 9,111 |
| 自己株式 | △126 | △126 |
| 株主資本合計 | 7,419 | 10,581 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | 11 | 7 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △27 | △24 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3 | 6 |
| 新株予約権 | — | 120 |
| 少数株主持分 | 1,004 | 973 |
| 純資産合計 | 8,426 | 11,683 |
| 負債純資産合計 | 46,087 | 49,345 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 49,815 | 69,736 |
| 売上原価 | 40,316 | 55,629 |
| 売上総利益 | 9,498 | 14,106 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,871 | 9,162 |
| 営業利益 | 2,627 | 4,943 |
| 営業外収益 | | |
| 助成金収入 | 12 | 19 |
| その他 | 61 | 118 |
| 営業外収益合計 | 73 | 138 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63 | 101 |
| その他 | 41 | 67 |
| 営業外費用合計 | 105 | 169 |
| 経常利益 | 2,595 | 4,912 |
| 特別利益 | | |
| 消費税等簡易課税差額収入 | 224 | 732 |
| 特別利益合計 | 224 | 732 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 308 | 30 |
| 事務所移転費用 | 38 | — |
| 特別損失合計 | 347 | 30 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,472 | 5,614 |
| 法人税等 | 1,186 | 2,087 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,286 | 3,526 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 83 | △30 |
| 四半期純利益 | 1,202 | 3,556 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,286 | 3,526 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | △4 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 2 |
| その他の包括利益合計 | 3 | 3 |
| 四半期包括利益 | 1,290 | 3,529 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,206 | 3,560 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 83 | △30 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------|-----------|-----------|----------------------------|------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ファクト リー事業 | テクノ 事業 | R&D事 業 | セールス &マーケ ティング 事業 | 情報通信 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 18,217 | 6,282 | 2,945 | 1,898 | 9,736 | 10,291 | 49,371 | 444 | 49,815 | — | 49,815 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 3 | 86 | — | 1 | 7 | — | 99 | 22 | 121 | △121 | — |
| 計 | 18,221 | 6,368 | 2,945 | 1,900 | 9,743 | 10,291 | 49,470 | 466 | 49,936 | △121 | 49,815 |
| セグメント利益 | 1,432 | 494 | 52 | 38 | 247 | 1,146 | 3,412 | 21 | 3,433 | △805 | 2,627 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「R&D事業」セグメントにおいて、DOTインターナショナル㈱の当初事業計画で想定した超過収益力が認められなくなったため、のれんの減損損失308百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|--------------|--------------|-----------|----------------------------|------------|-----------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | ファクト リー事業 | テクノ ロジー事業 | R&D事 業 | セールス &マーケ ティング 事業 | 情報通信 事業 | 不動産 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 19,860 | 7,075 | 3,442 | 2,762 | 8,714 | 27,535 | 69,391 | 344 | 69,736 | — | 69,736 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 0 | 189 | — | 0 | 6 | 0 | 196 | 12 | 209 | △209 | — |
| 計 | 19,860 | 7,264 | 3,442 | 2,763 | 8,720 | 27,536 | 69,588 | 357 | 69,945 | △209 | 69,736 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 1,324 | 775 | 362 | 153 | △47 | 3,412 | 5,981 | 12 | 5,993 | △1,049 | 4,943 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,049百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,067百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、㈱大町及び㈱ユニテックスの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては621百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。